

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 29 日現在

機関番号：26402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17078

研究課題名(和文)政治過程を通じた公債政策の決定メカニズムの解明

研究課題名(英文)Elucidation of the decision mechanism of public debt policy through a political process

研究代表者

新居 理有(Arai, Real)

高知工科大学・経済・マネジメント学群・講師

研究者番号：70590462

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文): 財政再建プロセスを考慮した下での、政治過程を通じた公債政策の決定を分析するモデルを構築し、老年世代(または若年世代)が持つ政治力の変化が、sovereign defaultを含めた公債政策の決定に与える影響を分析した。実施した定量的な分析の限りにおいては、老年世代の政治力が高まると、sovereign defaultは起こりづらくなるという結果を得た。

また、「投票者の公債保有行動を考慮したモデル分析」に関連し、JGSSデータを用いた実証分析を実施した。その結果、年齢が高いと、消費増税に賛成する人の割合が増加することを示した。現在、このような結果が起こるメカニズムについて考察を進めている。

研究成果の概要(英文): Taking into account the fiscal consolidation process, I build a model to analyze decision of a public debt policy through a political process. I investigate an effect of a change in political power of older generation (or younger generation) on the determination of the public debt policy, including the sovereign default. In the extent of my quantitative analysis, when the political power of older generations increases, we obtain a result that sovereign default is likely not to occur.

In addition, related to model analysis on voters' behavior on public debt holding, we tackle empirical study by using the JGSS data. We show that, the higher the age of voters, the higher the proportion of voters who prefers in the consumption tax increase is. We promote discussion about the mechanism.

研究分野：財政学，マクロ経済学

キーワード：公債 財政再建 投票 政治過程 マクロ経済

1. 研究開始当初の背景

近年の日本では、一貫して公債残高の増加が続いている。しかし他の国々を見てみると、公債残高の増加が続く国もあれば、ある程度の水準に抑制されている国もある。なぜ、それぞれの国において、公債残高の異なる蓄積パターンが生まれるのだろうか。異なる公債政策が選ばれるメカニズムに影響を与える大きな要因は何であろうか。

重要なアプローチの一つは、政治過程を通じた公債政策の決定メカニズムである。実際の経済において財政政策は、民衆による投票や国会における政治家の行動などの政治過程を通じて決定されると考えられる。

しかしこれらの先行研究で、日本で観察されるこのような公債残高の累積過程が、政治過程により選択されるメカニズムは解明されていなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、既存の政治経済学的アプローチによるモデルを発展させ、日本経済において観察される公債残高の推移を説明できるメカニズムを解明することである。具体的には以下の二つの課題について明らかにすることを旨とする。

課題 1

政治過程を通じた公債残高の累増と財政再建が起こる仕組みの解明モデルの構築ならびに解析的な分析により、政治過程を通じて財政再建が必要となるほど公債残高を累増させる政策が選ばれるメカニズムを明らかにする。

課題 2

政治過程を通じた公債政策の定量的な分析定性的・定量的な分析を通じて、政治過程を通じて公債残高の累増が進むかあるいは公債発行が抑制できるか、に大きな影響を与える経済的・政治的要因を明らかにする。

3. 研究の方法

研究課題「政治過程を通じた公債政策の決定メカニズムの解明」では、「研究目的」で挙げた課題 1~2 の解決に向けて、以下の通り分析を進める。

課題 1 政治過程を通じた公債残高の累増と財政再建が起こる仕組みの解明

政治過程を通じた長期的な公債政策の決定を分析するモデルを援用し、政府が債務不履行を通じて財政再建が可能な状況を導入しつつ、新たなモデル構築を行う。これにより、政治過程を通じて、日本経済で観察される公債残高の動学を生むメカニズムが説明できるかを明らかにする。

課題 2 政治過程を通じた公債政策の定量的な分析

上で構築したモデルに基づく数値計算により、政治過程を通じ選ばれる公債政策を定量的に分析し、公債政策の決定に大きな影響を与える経済的・政治的要因を明らかにする。

4. 研究成果

「財政再建プロセスを考慮した下での、政治過程を通じた公債政策の決定を分析するモデル」について構築をし、論文へのとりまとめを行った。これにより、実施項目 1「政治過程を通じた公債政策を分析するモデル構築および分析」と実施項目 2「数値計算による政治過程を通じた公債政策の定量的分析」を遂行した。本論文では、世代間で望ましい政策が異なる状況下において、投票を通じてどのような公債政策が選ばれるかを分析するための簡単な理論モデルを構築した。本モデルの分析を通じて、どのような条件下で、投票を通じて公債に関するデフォルト（債務不履行）が選択されるかを明らかにした。また、老年世代（または若年世代）の政治力や公共サービスに対する限界的な便益などが異なる経済において、sovereign default に関する政治的な意思決定がどう影響を受けるかについても検討を行った。

主要な結論として、本分析の量的な分析の限りにおいては、老年世代の政治力の増大は、sovereign default を通じた公債残高の圧縮を引き起こしづらくなる、という結果を得た。この様子を示したのが図 1 である。

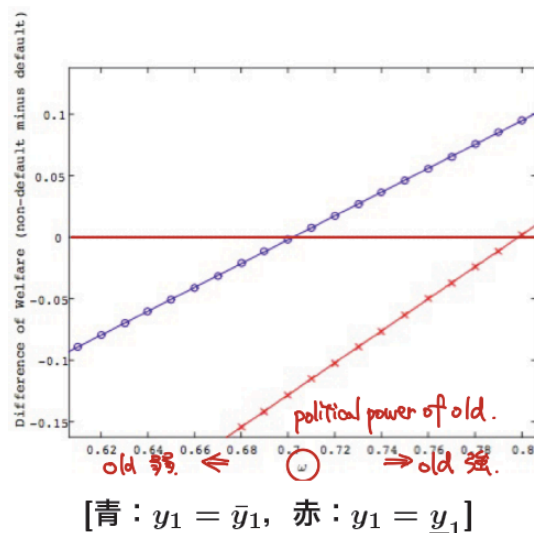


図 1: 老年世代の政治力と sovereign default の意思決定 (新居作成)

Note: 横軸は老年世代の政治力の強さ、縦軸は 0 より大きければ (小さければ) sovereign default を選ばない (選ぶ) ことを、それぞれ表す。青線は高い所得水準が実現した場合、赤線は青線と比べてショックにより低い所得となった場合、をそれぞれ表す。

しかしこの結果は幅広いパラメーターの

下で成り立つとは限らず、慎重な議論が必要であると考えられる。これらのモデル分析を通じて、大規模な財政再建策が採用されるか否かは、経済環境や財政再建によるマクロ経済に与える影響など、多くの要因が作用することがモデルから明らかになった。

論文の内容は、Public Choice Society の年次世界大会や、日本財政学会、公共選択学会において報告を行った。査読付き国際学術雑誌への投稿作業を進めている。

また、調査項目3「投票者の公債保有行動を考慮したモデル分析」に関連し、投票者の行動を分析する上で、公債保有行動を考慮した財政再建策への選好についてまずは分析すべきであると考えられる。そのため、JGSS データを用いて、日本の消費増税にどのような人たちが賛成しているのか、人々の消費増税に対する選好と要因の関係を分析した。その結果、年齢が高まるほど、消費増税に賛成する人たちの割合が増加することを明らかにした。JGSS データをもとに、この関係をプロットしたのが図2である。

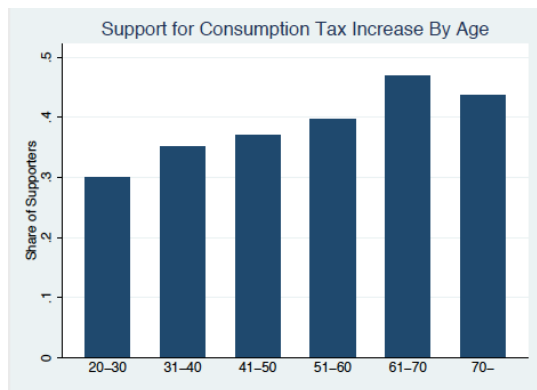


図2：年齢と消費増税へ賛成する人の割合
Note: 横軸は年齢層，縦軸は消費増税に賛成する人たちの割合をそれぞれ表す。

(Arai, Okazawa, and Takii (2018), Fig. 1 より抜粋)

もちろん、図2は他の要因をコントロールしていない。しかし、家庭環境や学歴、性別など、主要な変数をコントロールしたとしても、年齢と消費増税に賛成しがちな正の関係が得られる。異なるサーベイ調査に基づくデータセットを利用したり、年齢に関する変数の作り方を変えても、頑健であった。また、この効果は、利他性や大きな政府への選好をコントロールしても、なお説明できないことも明らかにした。年齢と消費増税への賛成の関係を説明するために、年金受給の影響、人々の資産保有や財政制度へのコミットメントの問題について、議論を進めている。本研究は論文をとりまとめ、OAP-PRI Economics Workshop Series—Bank, Corporate and Sovereign Debt などでの報告を行った。現在本研究はコメントを受けて論文を修正中である。この修正作業を経た後に、近日中に査読付き国際学術雑誌への投稿を目指して

いる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計4件)

(1) Arai, R. (2018) "Public Debt Policy in a Political Economy", The 55th Annual Meeting of the Public Choice Society, 於: Francis Marion Hotel, Charleston, SC, US.

(2) Arai, R., Okazawa, R., and Takii, K. (2018) "Intergenerational Conflict over Fiscal Consolidation: Theory and Evidence from Japan", OAP-PRI Economics Workshop Series-Bank, Corporate and Sovereign Debt, 於: 財務総合政策研究所.

(3) 新居 理有 (2017) "Public Debt Policy in a Political Economy", 公共選択学会 2017 年度大会, 於: 関西学院大学.

(4) 新居 理有 (2016) "Public Debt Policy in a Political Economy", 2016 年度日本財政学会全国大会, 於: 京都産業大学.

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等
研究代表者のウェブサイト
<http://rea-a.net>

6. 研究組織

(1)研究代表者

新居 理有 (ARAI, Real)
高知工科大学・経済・マネジメント学群・
講師
研究者番号：70590462

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：